

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （埼玉県上尾市原市1380番地15） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	7,185,655	8,189,515	4,288,042	5,094,549	19,173,333
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△419,288	△85,735	△87,453	262,478	288,716
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△252,782	△51,437	△52,643	171,252	143,834
純資産額（千円）	—	—	8,620,949	8,796,676	8,989,913
総資産額（千円）	—	—	13,789,641	14,433,809	14,745,263
1株当たり純資産額（円）	—	—	674.74	688.49	703.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△19.78	△4.03	△4.12	13.40	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.5	60.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,035,755	△528,753	—	—	470,319
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,309	△2,065	—	—	△109,929
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△238,690	△130,056	—	—	△243,441
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,721,798	3,393,428	4,048,304
従業員数（人）	—	—	353	317	326

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	317
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	309
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2)受注実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	2,463,147	120.7	6,813,785	71.1
パイプ事業	1,148,195	104.3	2,094,172	127.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	△261,855	—	△262,598	—
合計	3,349,486	107.4	8,645,358	77.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	3,931,665	121.9
パイプ事業	1,208,093	112.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	△45,208	—
合計	5,094,549	118.8

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

Mitsui Copper Foil SDN.BHD. 491,476千円 11.5%

当第2四半期連結会計期間

三井金属鉱業株式会社 910,123千円 17.9%

Mitsui Copper Foil SDN.BHD. 897,287千円 17.6%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や政府の各種経済対策の効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、長引く雇用・所得環境の低迷に加え、急速に円高が進行するなど、景気は先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、製造業を中心に企業収益が改善するなかで民間設備投資は持ち直しに転じつつあるものの、企業の設備過剰感などから本格的な回復には至らず、また、公共投資の継続した予算縮減もあり低調に推移しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は5,094百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業損益は、営業利益220百万円（前年同四半期 営業損失99百万円）となり、経常損益は、経常利益262百万円（前年同四半期 経常損失87百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、四半期純利益171百万円（前年同四半期 四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

・エンジニアリング事業

金属加工関連分野の売上高が増加したことなどにより、売上高は3,931百万円（前年同四半期比21.9%増）となり、セグメント利益は314百万円（前年同四半期比979.6%増）となりました。

・パイプ事業

大型工事案件が当四半期に完成したことや民間工事案件の売上高が増加したことなどにより、売上高は1,208百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比140.1%増）となりました。

※当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ897百万円、12百万円、12百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額46百万円を減算した結果、資金は968百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は3,393百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間は、未成工事受入金の増加に伴う資金の増加825百万円が主な資金増加要因となりました。一方では、売上債権の増加による資金の減少1,500百万円、未成工事支出金の増加に伴う資金の減少553百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは897百万円の資金の流出（前年同四半期 資金の流入28百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は12百万円（前年同四半期比79.8%支出増）となりました。
この主な流出は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は12百万円（前年同四半期比51.6%支出減）となりました。
この主な流出は、配当金の支払額10百万円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究費の総額は、13百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラスト カンパニー (ケ イマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,750	13.69
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	352	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	92	0.72
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
計	—	10,914	85.40

(注) 平成22年8月2日付(報告義務発生日は平成22年7月28日)にて、エフィッシモ キャピタル マネージメント
ピーティーイー エルティーディーから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されてお
りますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主
の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,677,000	13.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	484	460	440	475	525	520
最低(円)	443	450	427	440	470	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼 上席執行役員 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部技術開発部長 兼 同統括部機械部長	取締役兼 上席執行役員 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部技術開発部長	菅 康男	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,968,355	1,556,609
受取手形・完成工事未収入金等	6,012,699	6,710,934
未成工事支出金	* 1,571,670	* 694,491
商品及び製品	* 138,107	* 77,401
材料貯蔵品	298,002	223,655
預け金	1,781,089	2,861,818
繰延税金資産	290,647	229,248
その他	161,919	91,340
貸倒引当金	△13,478	△2,321
流動資産合計	12,209,013	12,443,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	404,919	420,909
機械・運搬具	2,004,930	1,997,778
工具器具・備品	883,575	902,644
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	22,176
建設仮勘定	488	—
減価償却累計額	△2,978,482	△2,966,633
有形固定資産計	1,434,356	1,475,875
無形固定資産		
のれん	19,185	31,975
ソフトウェア	51,883	60,120
その他	8,333	8,371
無形固定資産計	79,402	100,466
投資その他の資産		
投資有価証券	75,649	64,437
繰延税金資産	393,936	393,167
その他	249,851	276,538
貸倒引当金	△8,400	△8,400
投資その他の資産計	711,037	725,743
固定資産合計	2,224,796	2,302,084
資産合計	14,433,809	14,745,263

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,720,982	3,262,538
未払法人税等	9,574	99,446
未成工事受入金	945,409	431,295
賞与引当金	307,000	308,000
役員賞与引当金	—	16,000
完成工事補償引当金	162,600	149,500
工事損失引当金	※ 13,200	※ 1,500
その他	216,272	299,502
流動負債合計	4,375,037	4,567,781
固定負債		
退職給付引当金	1,166,232	1,086,478
役員退職慰労引当金	64,017	66,827
繰延税金負債	231	227
その他	31,613	34,034
固定負債合計	1,262,095	1,187,567
負債合計	5,637,132	5,755,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,360,835	7,540,040
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,128,502	9,307,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,303	△6,173
為替換算調整勘定	△329,521	△311,620
評価・換算差額等合計	△331,825	△317,793
純資産合計	8,796,676	8,989,913
負債純資産合計	14,433,809	14,745,263

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,302,494	7,198,964
兼業事業売上高	883,161	990,551
売上高合計	※1 7,185,655	※1 8,189,515
売上原価		
完成工事原価	5,642,168	6,271,492
兼業事業売上原価	722,370	816,673
売上原価合計	6,364,538	7,088,165
売上総利益		
完成工事総利益	660,325	927,471
兼業事業総利益	160,790	173,877
売上総利益合計	821,116	1,101,349
販売費及び一般管理費	※2 1,275,233	※2 1,235,407
営業損失(△)	△454,117	△134,058
営業外収益		
受取利息	26,890	33,937
持分法による投資利益	2,431	12,375
為替差益	6,746	—
雑収入	4,318	6,409
営業外収益合計	40,386	52,721
営業外費用		
支払利息	108	103
手形売却損	4,058	1,677
為替差損	—	233
賃貸収入原価	—	2,069
雑支出	1,391	314
営業外費用合計	5,558	4,398
経常損失(△)	△419,288	△85,735
特別利益		
固定資産売却益	—	3,417
貸倒引当金戻入額	904	—
特別利益合計	904	3,417
特別損失		
固定資産除却損	624	11,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
会員権評価損	—	3,600
特別損失合計	624	23,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,008	△105,858
法人税等	△166,226	△54,420
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△51,437
四半期純損失(△)	△252,782	△51,437

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,809,991	4,571,330
兼業事業売上高	478,051	523,218
売上高合計	※1 4,288,042	※1 5,094,549
売上原価		
完成工事原価	3,357,469	3,827,011
兼業事業売上原価	392,658	429,972
売上原価合計	3,750,127	4,256,984
売上総利益		
完成工事総利益	452,521	744,318
兼業事業総利益	85,392	93,246
売上総利益合計	537,914	837,564
販売費及び一般管理費		
	※2 637,146	※2 617,525
営業利益又は営業損失(△)	△99,232	220,039
営業外収益		
受取利息	13,032	18,295
持分法による投資利益	△830	12,375
為替差益	233	—
雑収入	2,257	3,633
営業外収益合計	14,693	34,304
営業外費用		
支払利息	85	44
手形売却損	2,075	761
為替差損	—	△6,232
持分法による投資損失	—	△3,924
貸貸収入原価	—	1,047
雑支出	754	168
営業外費用合計	2,914	△8,135
経常利益又は経常損失(△)	△87,453	262,478
特別利益		
固定資産売却益	—	3,417
貸倒引当金戻入額	304	—
特別利益合計	304	3,417
特別損失		
固定資産除却損	459	763
会員権評価損	—	675
特別損失合計	459	1,438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,608	264,457
法人税等	△34,964	93,205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	171,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,643	171,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△419,008	△105,858
減価償却費	79,183	58,324
のれん償却額	12,790	12,790
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,417
固定資産除却損	624	11,632
保険返戻金	△20	—
会員権評価損	—	3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△904	11,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	△1,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12,100	13,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	11,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,649	79,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,562	△2,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△16,000
受取利息及び受取配当金	△26,890	△33,937
支払利息	108	103
為替差損益 (△は益)	△165	△2,478
持分法による投資損益 (△は益)	△2,431	△12,375
売上債権の増減額 (△は増加)	2,773,788	350,675
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	152,302	△877,186
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,856	△135,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,298,648	△540,859
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	106,418	856,465
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,484	△70,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△95,334	△86,862
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	2,185
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
小計	1,277,156	△468,694
利息及び配当金の受取額	26,947	33,691
利息の支払額	△108	△103
法人税等の支払額	△268,240	△93,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,755	△528,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,066	△13,683
有形固定資産の売却による収入	—	3,417
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△2,090
会員権の売却による収入	27	—
定期預金の預入による支出	△1,275	△211
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,489	10,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,309	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,477	△127,463
リース債務の返済による支出	△9,212	△2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,690	△130,056

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,843	5,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	813,598	△654,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,200	4,048,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,721,798	* 3,393,428

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ834千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、9,442千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「雑支出」に含まれる「賃貸収入原価」は、912千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の「雑支出」に含まれる「賃貸収入原価」は、593千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間の減価償却費を計上する方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	四半期会計期間に負担させるべき退職給付費用は、期首において算定した退職給付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <table> <tr> <td>(うち未成工事支出金)</td> <td>13,200千円</td> <td>(12,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち商品及び製品)</td> <td></td> <td>(1,200千円)</td> </tr> </table>	(うち未成工事支出金)	13,200千円	(12,000千円)	(うち商品及び製品)		(1,200千円)	<p>※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <table> <tr> <td>(うち未成工事支出金)</td> <td>1,500千円</td> <td>(300千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち商品及び製品)</td> <td></td> <td>(1,200千円)</td> </tr> </table>	(うち未成工事支出金)	1,500千円	(300千円)	(うち商品及び製品)		(1,200千円)
(うち未成工事支出金)	13,200千円	(12,000千円)											
(うち商品及び製品)		(1,200千円)											
(うち未成工事支出金)	1,500千円	(300千円)											
(うち商品及び製品)		(1,200千円)											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1 当企業集団の通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は、第3、第4四半期連結累計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>297,930千円</td> <td>305,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,327千円</td> <td>11,181千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>151,170千円</td> <td>112,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,687千円</td> <td>134,782千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>28,488千円</td> <td>11,215千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>19,821千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	297,930千円	305,285千円	賞与引当金繰入額	131,327千円	11,181千円	退職給付引当金繰入額	151,170千円	112,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,687千円	134,782千円	技術研究費	28,488千円	11,215千円			19,821千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>305,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>134,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,215千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>19,821千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	305,285千円	貸倒引当金繰入額	11,181千円	賞与引当金繰入額	112,674千円	退職給付引当金繰入額	134,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円	技術研究費	19,821千円
従業員給料手当	297,930千円	305,285千円																													
賞与引当金繰入額	131,327千円	11,181千円																													
退職給付引当金繰入額	151,170千円	112,674千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,687千円	134,782千円																													
技術研究費	28,488千円	11,215千円																													
		19,821千円																													
従業員給料手当	305,285千円																														
貸倒引当金繰入額	11,181千円																														
賞与引当金繰入額	112,674千円																														
退職給付引当金繰入額	134,782千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円																														
技術研究費	19,821千円																														

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 当企業集団通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>144,691千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>75,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>18,807千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	144,691千円	賞与引当金繰入額	63,601千円	退職給付引当金繰入額	75,476千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円	技術研究費	18,807千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>150,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,264千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>67,641千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,552千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>13,636千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	150,724千円	賞与引当金繰入額	56,264千円	退職給付引当金繰入額	67,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,552千円	技術研究費	13,636千円
従業員給料手当	144,691千円																				
賞与引当金繰入額	63,601千円																				
退職給付引当金繰入額	75,476千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円																				
技術研究費	18,807千円																				
従業員給料手当	150,724千円																				
賞与引当金繰入額	56,264千円																				
退職給付引当金繰入額	67,641千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,552千円																				
技術研究費	13,636千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,433,375千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△308,619千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>3,597,042千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,721,798千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,433,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△308,619千円	預け金勘定	3,597,042千円	現金及び現金同等物	4,721,798千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,968,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△356,016千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>1,781,089千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,393,428千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,968,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,016千円	預け金勘定	1,781,089千円	現金及び現金同等物	3,393,428千円
現金預金勘定	1,433,375千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△308,619千円																
預け金勘定	3,597,042千円																
現金及び現金同等物	4,721,798千円																
現金預金勘定	1,968,355千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,016千円																
預け金勘定	1,781,089千円																
現金及び現金同等物	3,393,428千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,780,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,260株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,737,812	1,072,178	478,051	4,288,042	—	4,288,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,690	2,913	12,844	44,447	(44,447)	—
計	2,766,502	1,075,091	490,895	4,332,489	(44,447)	4,288,042
営業利益又は営業損失 (△)	△25,958	36,906	50,490	61,438	(160,671)	△99,232

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,702,276	1,600,217	883,161	7,185,655	—	7,185,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,950	4,373	14,061	48,384	(48,384)	—
計	4,732,226	1,604,590	897,222	7,234,039	(48,384)	7,185,655
営業利益又は営業損失 (△)	△186,537	△36,187	90,839	△131,885	(322,231)	△454,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、169,543千円増加し、営業損失は、6,539千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、225,492千円増加し、営業損失は、19,966千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本（千円）	マレーシア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,959,520	322,569	5,951	4,288,042	—	4,288,042
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,451	41	216	13,709	(13,709)	—
計	3,972,971	322,611	6,167	4,301,751	(13,709)	4,288,042
営業利益又は営業損失（△）	54,484	5,939	1,015	61,438	(160,671)	△99,232

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本（千円）	マレーシア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,098,303	987,754	99,597	7,185,655	—	7,185,655
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14,668	94	278	15,041	(15,041)	—
計	6,112,972	987,848	99,875	7,200,696	(15,041)	7,185,655
営業利益又は営業損失（△）	△167,552	29,071	6,595	△131,885	(322,231)	△454,117

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

その他の地域 米国、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は、393,816千円増加し、営業損失は、26,309千円減少しております。

また、その他の地域の売上高は、1,219千円増加し、営業利益は、197千円増加しております。

4. 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において、連結売上高に対するマレーシアの売上高の割合が、10%以上となったため、区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間におけるマレーシアの売上高は 587,518千円、営業利益は 74,867千円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	1,131,023	540,772	1,671,796
II 連結売上高（千円）	—	—	4,288,042
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.4	12.6	39.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	2,041,195	568,434	2,609,629
II 連結売上高（千円）	—	—	7,185,655
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.4	7.9	36.3

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、米国、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、アルメニア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のアジアの売上高は、1,219千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありましたので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,516,006	1,673,508	8,189,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,095	34,901	82,997
計	6,564,102	1,708,410	8,272,512
セグメント利益	179,393	18,000	197,394

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,905,180	1,189,369	5,094,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,484	18,723	45,208
計	3,931,665	1,208,093	5,139,758
セグメント利益	314,802	88,731	403,534

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
報告セグメント計	197,394	403,534
全社費用(注)	△283,130	△141,055
四半期連結損益計算書の経常利益又は経常 損失(△)	△85,735	262,478

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	688.49円	1株当たり純資産額	703.62円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.78円	1株当たり四半期純損失金額	4.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△252,782	△51,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△252,782	△51,437
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.12円	1株当たり四半期純利益金額	13.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,643	171,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,643	171,252
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。